

平成27年2月3日(火)

平成27年3月期第3四半期決算について

トマト銀行(社長 高木晶悟)では、本日(2月3日)開催の取締役会において、平成27年3月期第3四半期決算を決定しましたので、その概要をお知らせいたします。

なお、当決算の概要は、当社のインターネットホームページ上で、2月3日(火)午後4時以降ご覧いただけます。

〔ホームページアドレス <http://www.tomatobank.co.jp/>〕

以 上

本件に関するお問い合わせ先	経営企画部 光實(みつざね)	TEL 086-221-1145
	重實(しげざね)	TEL 086-221-1339

平成 27 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 2 月 3 日

上場会社名 株式会社 トマト銀行 上場取引所 東証第 1 部
 コード番号 8542 URL <http://www.tomatobank.co.jp/>
 代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高 木 晶 悟 TEL (086) 800-1830
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 谷 口 善 昭 配当支払開始予定日 ー
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 2 月 13 日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期 第 3 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	14,942	7.8	2,426	24.0	1,613	35.4
26 年 3 月期第 3 四半期	13,861	2.8	1,955	1.7	1,191	5.8

(注) 包括利益 27 年 3 月期第 3 四半期 2,630 百万円 (168.8%) 26 年 3 月期第 3 四半期 978 百万円 (△32.4%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 3 月期第 3 四半期	14	06	—	—
26 年 3 月期第 3 四半期	10	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率(注 1)
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	1,177,089	39,407	3.3
26 年 3 月期	1,069,543	37,157	3.4

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 39,383 百万円 26 年 3 月期 37,136 百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく「自己資本比率(バーゼルⅢ基準)」(平成 27 年 3 月末予想 9.6%程度)については 8 ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	—	2 50	—	2 50	5 00
27 年 3 月期	—	2 50	—	—	—
27 年 3 月期 (予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	19,300	2.6	2,600	14.9	1,600	29.0	13	93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27 年 3 月期第 3Q	116,790,300 株	26 年 3 月期	116,790,300 株
② 期末自己株式数	27 年 3 月期第 3Q	2,093,791 株	26 年 3 月期	1,967,425 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27 年 3 月期第 3Q	114,742,530 株	26 年 3 月期第 3Q	114,873,435 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

(頁数)

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報-----	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報-----	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報-----	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動-----	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用-----	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示-----	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表 -----	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書-----	4
(3) 継続企業の前提に関する注記-----	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記-----	6

平成27年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成27年3月期第3四半期の業績【単体】-----	7
2. 金融再生法開示債権【単体】-----	8
3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】-----	8
4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】-----	8
5. 預金・貸出金等の残高【単体】-----	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における連結経営成績は次のとおりとなりました。連結経常収益は、資金運用収益や預り資産販売手数料など役務取引等収益の増加を主因に、前年同期比1,081百万円増収の14,942百万円(対当通期業績予想進捗率77%)となりました。一方、連結経常費用は、倉敷営業部の新設により営業経費が増加したことなどから、前年同期比610百万円増加の12,516百万円となりました。以上により、連結経常利益は、前年同期比470百万円増益の2,426百万円(同93%)、連結四半期純利益は、前年同期比422百万円増益の1,613百万円(同100%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、流動性預金、定期性預金ともに増加し、前年度末比642億円増加して1兆159億円(前年同期比553億円増加)となりました。預り資産残高(預金、譲渡性預金、投資信託、公共債及び個人年金保険の合計)は、前年度末比616億円増加して1兆1,656億円(前年同期比652億円増加)となりました。貸出金残高は、企業向け貸出及び個人ローン等に積極的に取り組みました結果、前年度末比571億円増加して8,632億円(前年同期比754億円増加)となりました。有価証券残高は、前年度末比505億円増加して2,419億円(前年同期比213億円増加)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は、計画を上回るペースで推移しておりますが、今後の経済情勢や金融市場の動向等により損益が変動する可能性があります。このため、現時点においては平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期通期の業績見通しにつきまして変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応した割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が447百万円減少、繰延税金資産が131百万円減少、利益剰余金が239百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	51,754	53,818
コールローン及び買入手形	5,283	-
商品有価証券	391	309
有価証券	191,360	241,910
貸出金	806,076	863,223
外国為替	792	3,220
その他資産	4,093	4,573
有形固定資産	10,942	11,592
無形固定資産	609	589
退職給付に係る資産	151	50
繰延税金資産	1,642	927
支払承諾見返	3,079	3,461
貸倒引当金	△6,634	△6,587
資産の部合計	1,069,543	1,177,089
負債の部		
預金	951,780	1,015,987
譲渡性預金	25,348	15,110
コールマネー及び売渡手形	1,644	6,743
借入金	30,077	78,802
外国為替	6	8
社債	11,300	11,300
その他負債	6,979	4,526
退職給付に係る負債	1,026	606
役員退職慰労引当金	230	258
睡眠預金払戻損失引当金	126	107
偶発損失引当金	188	172
再評価に係る繰延税金負債	598	596
支払承諾	3,079	3,461
負債の部合計	1,032,385	1,137,681
純資産の部		
資本金	14,310	14,310
資本剰余金	12,491	12,491
利益剰余金	8,006	9,288
自己株式	△554	△600
株主資本合計	34,253	35,489
その他有価証券評価差額金	2,492	3,471
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	591	588
退職給付に係る調整累計額	△200	△163
その他の包括利益累計額合計	2,882	3,894
少数株主持分	21	24
純資産の部合計	37,157	39,407
負債及び純資産の部合計	1,069,543	1,177,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
経常収益	13,861	14,942
資金運用収益	11,229	11,696
(うち貸出金利息)	9,874	10,241
(うち有価証券利息配当金)	1,315	1,407
役務取引等収益	2,033	2,394
その他業務収益	154	263
その他経常収益	443	588
経常費用	11,905	12,516
資金調達費用	915	1,113
(うち預金利息)	600	722
役務取引等費用	1,375	1,606
その他業務費用	125	113
営業経費	8,768	8,882
その他経常費用	720	801
経常利益	1,955	2,426
特別損失	28	19
固定資産処分損	19	19
減損損失	9	-
税金等調整前四半期純利益	1,927	2,406
法人税、住民税及び事業税	246	654
法人税等調整額	486	135
法人税等合計	733	790
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193	1,616
少数株主利益	2	2
四半期純利益	1,191	1,613

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,193	1,616
その他の包括利益	△214	1,014
その他有価証券評価差額金	△214	978
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整額	—	36
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
四半期包括利益	978	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	2,627
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

平成27年3月期 第3四半期決算説明資料

当社の平成27年3月期第3四半期(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせします。

1. 平成27年 3 月期第 3 四半期の業績【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年12月31日)		前第3四半期累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
	前年同期比		
経 常 収 益	14,741	1,053	13,687
業 務 粗 利 益	11,404	516	10,888
うち 資 金 利 益	10,566	279	10,287
うち 役 務 取 引 等 利 益	633	117	516
うち そ の 他 業 務 利 益	204	119	85
国 債 等 債 券 損 益	66	7	58
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8,772	282	8,490
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 261	△ 37	△ 224
業 務 純 益	2,894	271	2,622
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	2,632	233	2,398
コ ア 業 務 純 益	2,565	226	2,339
臨 時 損 益	△ 563	173	△ 737
うち 不 良 債 権 処 理 額	728	133	595
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	691	143	548
うち 株 式 等 関 係 損 益	△ 2	2	△ 5
経 常 利 益	2,330	445	1,884
特 別 損 益	△ 19	8	△ 28
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,310	453	1,856
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	639	404	235
法 人 税 等 調 整 額	133	△ 351	485
法 人 税 等 合 計	773	52	721
四 半 期 純 利 益	1,536	401	1,135

< 参考 >

当期末予想計数 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
19,100

2,500

1,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	平成26年12月末
破産更生等債権	4,573
危険債権	18,147
要管理債権	3,264
小計(A)	25,985
正常債権	847,568
合計(B)	873,553
比率(A)/(B)	2.97

(参考) (単位:百万円、%)

平成26年9月末
4,901
18,619
3,330
26,850
821,572
848,423
3.16

3. 自己資本比率(国内基準)【連結・単体】

(参考)

	平成27年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	9.6%程度
単体自己資本比率	9.6%程度

平成26年9月末(実績)
9.71%
9.69%

4. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位:百万円)

	平成26年12月末				平成25年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	213,892	5,027	5,091	63	193,081	3,912	4,086	173
株式	5,240	2,656	2,677	21	4,478	1,894	1,925	30
債券	169,284	2,014	2,029	15	160,882	1,787	1,858	70
その他	39,366	357	383	26	27,719	230	302	72

(参考)

(単位:百万円)

平成26年9月末			
時価	評価差額		
		うち益	うち損
222,026	4,327	4,427	100
4,993	2,409	2,436	27
188,373	1,628	1,679	50
28,660	289	311	22

(注) 1. 平成22年3月末から、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針第19号(平成20年3月10日)」を適用しております。これにより、その他有価証券は私募債の時価評価を行ったため、従来に比べ貸借対照表計上額は、平成26年12月末は46百万円、平成26年9月末は31百万円、平成25年12月末は17百万円それぞれ増加しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末				平成25年12月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	26,982	1,814	1,814	-	26,732	1,319	1,324	5
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

平成26年9月末			
帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損
26,906	1,510	1,510	-
-	-	-	-

5. 預金・貸出金等の残高【単体】

(1) 預金残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預 金	1,016,090	960,693	1,001,352
うち個人預金	796,524	748,592	782,437
うち法人預金	197,050	188,481	200,064

(2) 預り資産残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
預り資産	1,165,795	1,100,511	1,153,610
預 金	1,016,090	960,693	1,001,352
譲渡性預金	15,110	15,685	21,282
投資信託	51,967	38,929	46,177
公 共 債	8,618	12,023	9,427
個人年金保険	74,009	73,179	75,370

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)			(参考) (単位:百万円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
貸出金	863,719	788,245	839,480
うち個人ローン	288,887	267,263	284,674
住宅ローン	252,290	236,792	248,933
消費者ローン	36,597	30,471	35,741
うち岡山県内	677,105	617,810	654,567

(4) 中小企業等貸出残高

(単位:百万円、%)			(参考) (単位:百万円、%)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
中小企業等貸出金	645,556	602,861	631,528
中小企業等貸出比率	74.74	76.48	75.22

以 上